

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年7月31日提出
【発行者名】	アストマックス投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 本多 弘明
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【事務連絡者氏名】	川田 純司 連絡場所 東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	03-6450-4716
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	南アジア株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間(平成27年8月17日から平成27年9月16日まで) 1,000億円を上限とします。 継続申込期間(平成27年9月17日から平成28年12月9日まで) 10兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書 を提出することによって更新する予定です。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

南アジア株式ファンド

以下、「当ファンド」という場合があります。また、愛称として「ムガールの光」という名称を使用することがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型、委託者指図型）の受益権です。

当初の信託元本は、1万口当たり1万円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1. 当初申込期間

1,000億円を上限とします。

2. 継続申込期間

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

1. 当初申込期間

1万口当たり1万円とします。

2. 継続申込期間

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した金額で、当ファンドにおいては、1万口当たりの価額で表示します。基準価額は日々変動します。基準価額は、販売会社もしくは下記「照会先」にお問い合わせください。また、日本経済新聞にも掲載されます。

当ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

アストマックス投信投資顧問株式会社

照会ダイヤル：Tel 0120 - 580446

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ [http://www.astmaxam.com]

(5) 【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、上記「(4) 発行（売出）価格」に記載の照会先にお問い合わせください。

ただし、税引き後の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料となります。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、上記「(4) 発行（売出）価格」に記載の照会先にお問い合わせください。

ただし、税引き後の収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

(7) 【申込期間】**1 . 当初申込期間**

平成27年8月17日から平成27年9月16日までとします。

2 . 継続申込期間

平成27年9月17日から平成28年12月9日までとします。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの受益権の申込取扱場所（販売会社）は、上記「(4) 発行（売出）価格」に記載の照会先にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】**1 . 当初申込期間**

取得申込代金のお支払期日については、販売会社にお問い合わせください。なお、発行価額の総額は、販売会社によって、当初設定日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2 . 継続申込期間

取得申込代金のお支払期日については、販売会社にお問い合わせください。なお、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は販売会社とします。販売会社については、上記「(4) 発行（売出）価格」に記載の照会先にお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

申込み証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類・属性区分は以下の通りです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産（収益の源泉）	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	アジア
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

商品分類表の各項目の定義について

- ・「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- ・「海外」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・「株式」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表の各項目の定義について

- ・「その他資産（投資信託証券（株式一般））」とは、目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（大型株および中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
- ・「年1回」とは、目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・「アジア」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」とは、一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

- ・「為替ヘッジなし」とは、目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

当ファンドの商品分類及び属性区分に該当しない定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

a . 南アジア諸国の企業の株式に投資を行ないます。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行ないます。余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないます。

当ファンドにおいて、南アジア諸国とは、南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation) 加盟国をいいます。南アジア地域協力連合は、南アジアにおける比較的緩やかな地域協力の枠組みです。南アジア地域協力連合では、南アジア諸国民の福祉の増進、経済社会開発及び文化面での協力、協調等の促進等を目的としています。インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタンの8か国が加盟しています。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券及びわが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券とは、当ファンドにおいては、委託会社があらかじめ投資対象として定める投資信託証券に限るものとします。なお、投資対象として定める投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案し、委託会社の判断により変更となる場合があります。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券の投資割合は、原則として高位を保ちます。

b . 外貨建資産 (投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます。) については、原則として為替ヘッジを行ないません。

上記は平成27年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式により行ないます。ファンド・オブ・ファンズ方式の仕組みについては、(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

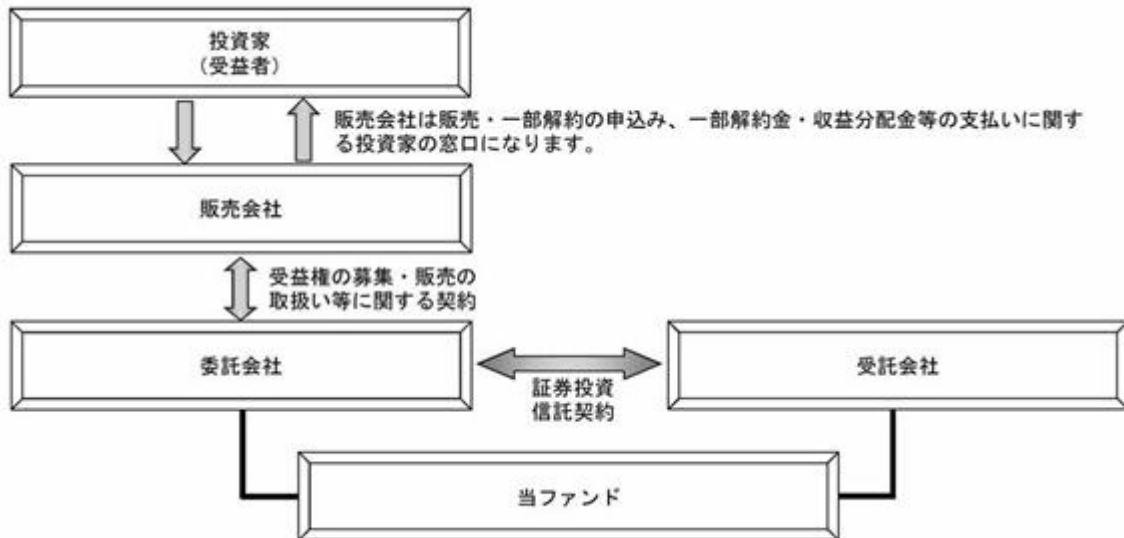
当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成27年9月17日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始(予定)

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社：アストマックス投信投資顧問株式会社
信託財産の運用指図等を行ないます。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
信託財産の管理業務等を行ないます。

販売会社：
当ファンドの募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

関係法人との契約等の概要

a. 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において締結しており、販売会社が行なう受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、一部解約の取扱い等を規定しています。

当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式により行ないます。

「ファンド・オブ・ファンズ」とは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とする投資信託をいいます。当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式等に投資を行ないます。



委託会社等の概況（平成27年6月末日現在）

a. 資本金の額

資本金の額は金95百万円です。

b. 委託会社の沿革

平成16年5月12日 「株式会社フィスコアセットマネジメント」設立

平成16年8月4日 有価証券に係る投資顧問業の登録

平成19年1月30日 投資信託委託業の認可取得

平成20年5月20日 商号を「株式会社フィスコアセットマネジメント」から「TAKMAキャピタル株式会社」に変更

平成21年4月1日 商号を「TAKMAキャピタル株式会社」から「ITCインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

平成25年4月1日 商号を「ITCインベストメント・パートナーズ株式会社」から「アストマックス投信投資顧問株式会社」に変更

c. 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	70,829株	99.6%
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	300株	0.4%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

投資対象

主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいいます。）に投資を行ないます。

投資態度

- ・南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行ないます。余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないます。

この投資信託において、南アジア諸国とは、南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation）加盟国をいいます。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券及びわが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券とは、この投資信託においては、委託会社があらかじめ投資対象として定める投資信託証券に限るものとします。なお、投資対象として定める投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案し、委託会社の判断により変更となる場合があります。

- ・南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券の投資割合は、原則として高位を保ちます。
- ・外貨建資産（投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ・市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「投資態度」の投資対象として定める投資信託証券は、以下の通りです。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券

- ・シンガポール籍外国投資信託フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド

わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券

- ・親投資信託 I I P 日本債券マザーファンド

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券は、投資対象市場の動向や投資対象等を勘案し選定します。また、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券は、投資対象の流動性等を勘案し選定します。

（2）【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に掲げるものをいいます。以下、同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。以下、同じ。)

ハ．金銭債権

- 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、委託会社があらかじめ投資対象として定める投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は、以下の通りです。

各投資信託証券に関する記載内容については、本書作成日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです(個別に時点の記載がある場合を除きます。)。今後、各投資信託証券に関する記載内容が変更となる場合があります。また、繰上償還等により投資対象とする投資信託証券から除外される場合、あるいは、新たに投資信託証券が追加される場合等があります。

また、同一銘柄の投資信託証券(一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しない投資信託証券は除きます。)について、信託財産の純資産総額の10%を超えて投資する場合があります。

名称	フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド (Phillip Greater India Equity Fund)
発行国	シンガポール
運用の基本方針	南アジア諸国の企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要な投資対象	南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とします。 主な投資対象国は、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカとします。なお、主な投資対象国は今後変更となる場合があります。 株式への直接投資に代えて、株式の値動きに連動する有価証券に投資を行なう場合等（デリバティブ取引を使用する場合があります。）があります。
運用管理費用等	年0.7%程度 上記（運用管理費用）以外に、監査に係る費用、法律顧問に対する報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等が支払われます。
運用会社	フィリップ・キャピタル・マネジメント（シンガポール）リミテッド
保管会社	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズ シンガポール ブランチ

フィリップ・キャピタル・マネジメント（シンガポール）リミテッドについて

フィリップ・キャピタル・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、シンガポールを本拠とする総合金融グループ「フィリップ・キャピタル・グループ」に属する資産運用会社です。

名称	I I P日本債券マザーファンド
発行国	日本
運用の基本方針	残存期間の短いわが国の公社債（以下、「わが国の短期公社債」といいます。）に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	わが国の短期公社債を中心に投資します。
運用管理費用等	ありません。
委託会社	アストマックス投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

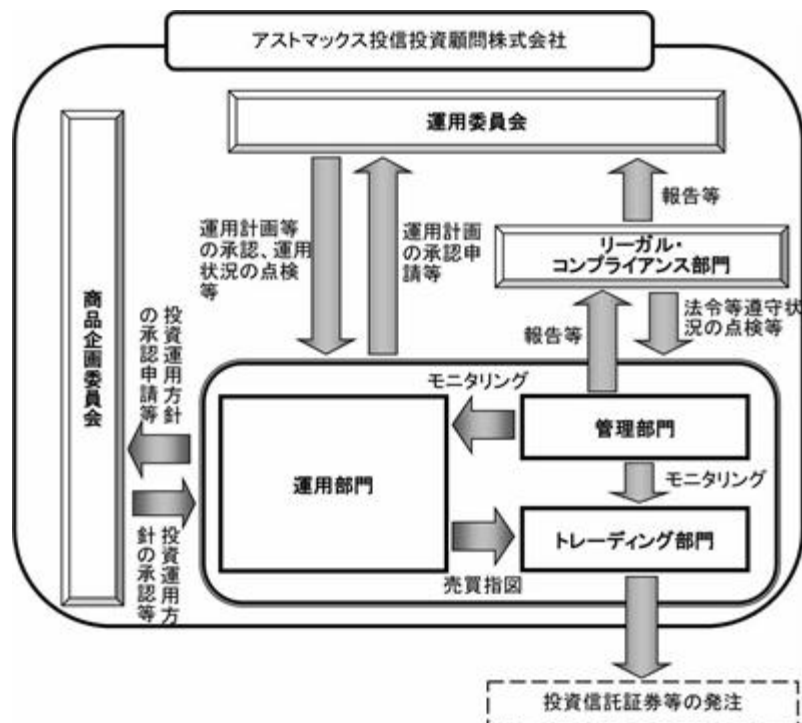
（３）【運用体制】

委託会社では、投資運用方針の審議・決定機関である商品企画委員会の決定に則り、運用部門が運用計画の策定、信託財産の運用の指図に関する事項を担当しています。

トレーディング部門は、運用部門の指図に基づいた発注および約定の確認等を行ないます。トレーディング部門は、運用部門が決定する投資内容がファンドの投資運用方針等に沿っているかどうかの第一次チェックを行ない、必要に応じて速やかに是正措置を講じます。また、管理部門においても日々運用状況のモニタリングを行なっており、運用委員会で承認された運用計画と投資行動の整合性、法令および信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認します。

リーガル・コンプライアンス部門は、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して運用状況の点検を行なうとともに、管理部門が行なうモニタリングの適切性等の確認を行なっています。これらの結果は月次の運用委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等が行なわれます。

なお、リーガル・コンプライアンス部門は2名程度、商品企画委員会及び運用委員会は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等4～10名程度で構成されています。



委託会社では、受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合等を行なっています。また、証券投資信託契約に基づく受託会社としての業務の遂行状況等をモニターしています。

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンド・マネージャーが遵守すべき規定並びにデリバティブ取引、資金の借入れ、外国為替の予約取引、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けています。

上記は平成27年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

ファンドの決算日

原則として毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合（信託約款）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への投資割合（信託約款）

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産への投資割合（信託約款）

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用（信託約款）

デリバティブの直接利用は行ないません。

信用リスク集中回避のための投資制限（信託約款）

- 1．同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 2．一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないこととし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の借入れの指図および範囲（信託約款）

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- 2．前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3．信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4．上記1．の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ（信託約款）

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- 2．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行なうことはできません。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として株式など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

なお、当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。アジア諸国の株式は、一般に先進諸国の株式等に比べて流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

また、アジア諸国の金融・証券市場は、一般に先進諸国の金融・証券市場に比べ、市場規模、取引量が小さく、法制度（金融・証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性があることが考えられます。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、アジア諸国の金融・証券市場は先進諸国の金融・証券市場に比べカントリー・リスクが高いことが考えられます。

為替リスク

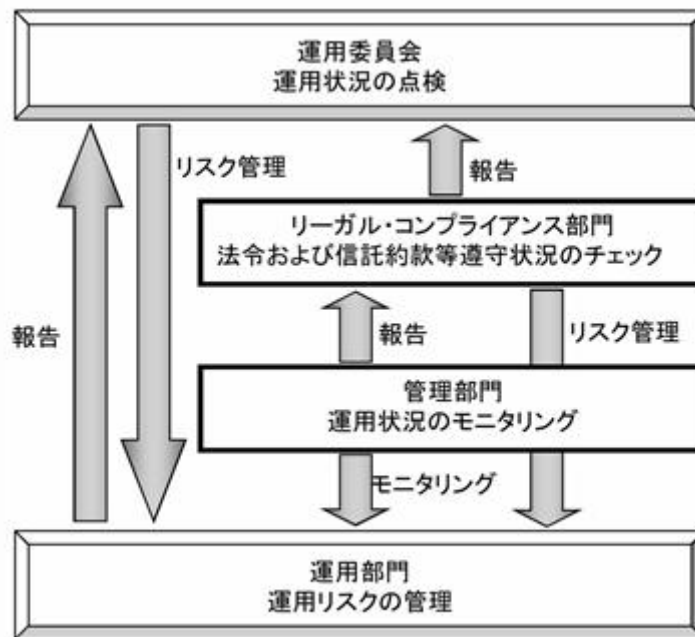
外貨建資産（投資信託証券を通じて実質的に組入れる外貨建資産を含みます。）に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者によるファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当とするために保有する有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が下落することが考えられます。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には運用の基本方針にしたがって運用ができない場合があります。

(2) 投資リスクの管理体制



信託財産における運用リスクについては、運用部門責任者およびファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行なっています。

リーガル・コンプライアンス部門においては、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して法令および信託約款等の遵守状況を日々チェックしています。

これらの結果は、代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会でも運用状況の点検が行なわれています。

上記は平成27年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額については、表示可能なデータはありません。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

該当事項はございません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株 …………… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株 …………… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 …………… MSCIEマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 …………… NOMURA - BPI国債

先進国債 …………… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …………… JPMオルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIEマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA - BPI国債	野村證券株式会社
シティ世界国債インデックス	Citigroup Index LLC
JPMオルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。

販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

税引き後の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とし、申込手数料は無手数料となります。

当ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

<p>照会先 アストマックス投信投資顧問株式会社 照会ダイヤル：Tel 0120 - 580446 < 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時 ホームページ [http://www.astmaxam.com]</p>

申込手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。なお、途中換金される場合には信託財産留保額が控除されます。信託財産留保額は、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額は、信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため基準価額から控除され、信託財産中に留保される額です。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.242%（税抜年1.15%）の率を乗じて得た額です。

委託会社、受託会社、販売会社間の配分については次の通りです。

信託報酬の配分 (税抜)	委託会社	年0.4%
	受託会社	年0.05%
	販売会社	年0.7%

信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。）、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：資金の運用の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

上記以外にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても運用管理費用（信託報酬）等がかかります。信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加えた実質的な信託報酬率は年1.942%程度（税込）になります。実質的な信託報酬率は、投資信託証券の実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

（４）【その他の手数料等】

その他の費用

- （イ）ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。
- （ロ）信託財産において一部解約金の支払資金等に不足額が生じるときに資金借入れを行なった場合、その借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。
- （ハ）信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。以下に定める諸費用（消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。
- （イ）信託約款の作成および監督官庁への届出等に係る費用
- （ロ）有価証券届出書、有価証券報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- （ハ）目論見書の作成、印刷および交付等に係る費用
- （ニ）運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- （ホ）信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷等に係る費用
- （ヘ）この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- （ト）投資信託財産の監査に係る費用
- （チ）この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬

上記の諸費用は、委託会社が合理的な見積率により計算した額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。なお、これら諸費用は、毎計算期間の最初の６ヶ月終了日（６ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。）、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

上記「その他の手数料等」については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< ファンドが投資対象とする投資信託証券において負担する費用・手数料等 >

各投資信託証券の投資対象等に応じて、監査に係る費用、法律顧問等に対する報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、事務処理に要する諸費用、資産の保管等に要する費用等を負担する場合があります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個別元本について

- a. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、複数支店で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- c. 元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分がありません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

- a. 個人の受益者に対する課税

1. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除は適用されません。）を選択することもできます。

2. 一部解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収選択口座においては原則として確定申告は不要となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。公募株式投資信託は税法上、NISAの適用対象となります。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降は年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

平成28年1月1日以降、年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」が開始されます。

- b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度は適用されません。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

当ファンドの運用は平成27年9月17日より開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在該当事項はありません。

（1）【投資状況】

該当事項はございません。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はございません。

【投資不動産物件】

該当事項はございません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はございません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

該当事項はございません。

【分配の推移】

該当事項はございません。

【収益率の推移】

該当事項はございません。

（4）【設定及び解約の実績】

該当事項はございません。

（参考情報）

当ファンドの運用は平成27年9月17日より開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在該当事項はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はございません。

分配の推移

該当事項はございません。

主要な資産の状況

該当事項はございません。

年間収益率の推移

該当事項はございません。

当ファンドには、ベンチマークはありません。

ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

お申込みには、分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取るコース（「分配金受取コース」といいます。）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」といいます。）の2つのコースがあります。ただし、販売会社によって取扱うコースが異なることがありますので、お申込みの際は、必ず販売会社にご確認ください。

受益権の取得申込者は「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」のいずれかの方法により取得の申込みを行ないます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2) 受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(3) 申込単位は、販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「分配金再投資コース」により、税引き後の収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

(4) 受益権の販売価額は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初申込期間中は1万口当たり1万円）とします。

ただし、「分配金再投資コース」により、税引き後の収益分配金を再投資する場合の価額は、原則として決算日の基準価額とします。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。基準価額は、販売会社もしくは下記「照会先」にお問い合わせることにより知ることができます。また、日本経済新聞にも掲載されます。

(5) 当ファンドの受益権の取得申込みは、毎営業日に販売会社において受付けます。ただし、以下の場合には、原則として受益権の取得申込みの受付は行ないません。

- ・取得申込日若しくはその翌営業日又はその翌々営業日がシンガポールの銀行の休業日と同日の場合
- ・取得申込日がインドの銀行の休業日と同日の場合

なお、取得申込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

(6) 受益権の取得申込者は、お申込金額と申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先
アストマックス投信投資顧問株式会社
照会ダイヤル：Tel 0120 - 580446
< 受付時間 > 営業日の午前 9 時 ~ 午後 5 時
ホームページ [http://www.astmaxam.com]

2【換金（解約）手続等】

受益者は、保有する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。

(1) 受益者は、原則として毎営業日において、自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位をもって一部解約の実行の請求をすることができます。ただし、以下の場合には、原則として受益権の一部解約請求の受付は行ないません。

- ・一部解約請求の申込日若しくはその翌営業日又はその翌々営業日がシンガポールの銀行の休業日と同日の場合
- ・一部解約請求の申込日がインドの銀行の休業日と同日の場合

なお、一部解約の実行の請求をする場合は、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として営業日の午後 3 時までとし、当該受付時間を過ぎての一部解約の実行の請求は、翌営業日の取扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2) 一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(3) 委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けたときは、1 口単位をもってこの信託契約の一部を解約します。

(4) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の翌々営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除して得た価額（以下、「解約価額」といいます。）とします。

基準価額および解約価額は、原則として毎営業日に算出されます。基準価額および解約価額は、販売会社もしくは上記「1 申込（販売）手続等」に記載の照会先に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、日本経済新聞にも掲載されます。

(5) 一部解約金は、一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して、原則として 8 営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(6) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。また、信託財産の資産管理を円滑に行なうために大口の一部解約の実行の請求には、制限を設ける場合があります。

(7) 一部解約の実行の請求の受付が中止されたときは、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額で、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示します。基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。

なお、信託財産に属する外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、販売会社もしくは上記「1 申込（販売）手続等」に記載の照会先に問い合わせることにより知ることができます。また、日本経済新聞にも掲載されます。

投資信託証券の評価は、原則として基準価額計算時に知り得る直近の日（親投資信託は、原則として基準価額計算日）の基準価額で評価します。

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は平成37年9月10日までとします。ただし、下記「(5) その他 信託の終了」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月11日から翌年9月10日までとします。

上記の場合において、計算期間の最終日が休日に当たるときは、休日の翌営業日を当該計算期間の最終日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。なお、第1計算期間は、当初設定日から平成28年9月12日までとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、上記1.の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 上記2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下、本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託契約に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 上記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 上記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意

の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記2. から4. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。

6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、「信託約款の変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下、同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本「信託約款の変更」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、上記1. の事項(上記1. の変更事項にあつてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 上記2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下、本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託約款に係る知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 上記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 上記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 上記1. から6. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記1. から7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が自己が保有する受益権について一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記 に規定する信託契約の解約または上記 に規定する重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

関係法人との契約の更改等

a．受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとします。

運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券の売買状況、費用明細等のうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<http://www.astmaxam.com>）に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告により行ないます。

公告アドレス <http://www.astmaxam.com/notification/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

a．「分配金受取コース」により取得している場合

収益分配金は、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b．「分配金再投資コース」により取得している場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後、無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について上記 の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して1口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行なうものとし、

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 反対受益者の買取請求権

上記「3 資産管理等の概要（5）」の項をご参照ください。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

当ファンドの運用は平成27年9月17日より開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在該当事項はありません。ファンドの会計監査は、有限責任監査法人トーマツにより行なわれる予定です。

1【財務諸表】

該当事項はございません。

(1)【貸借対照表】

該当事項はございません。

(2)【損益及び剰余金計算書】

該当事項はございません。

(3)【注記表】

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

該当事項はございません。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年6月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

最近5年間における資本金の増減は以下の通りです。

平成22年1月26日 資本金 300百万円に減資

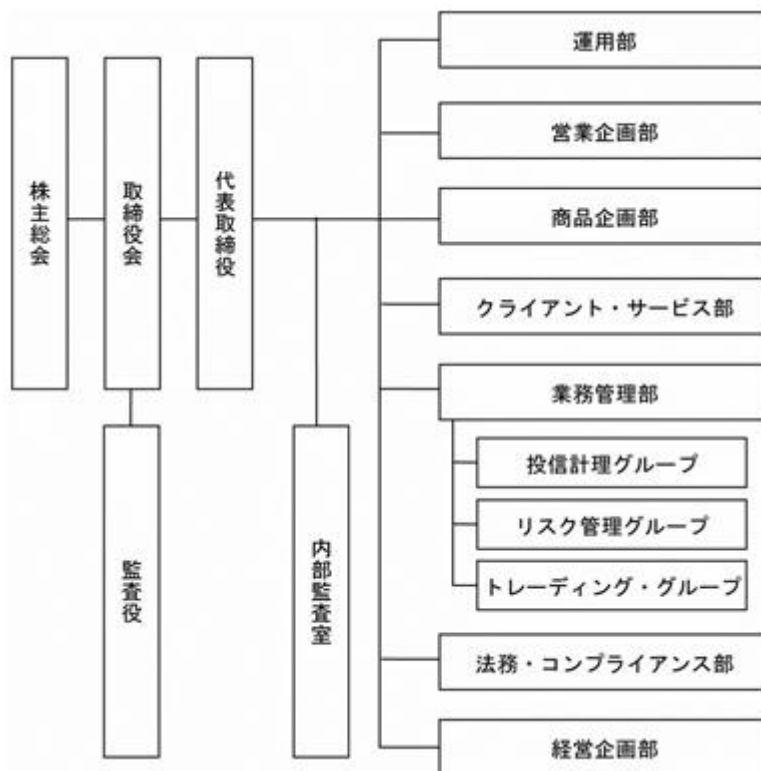
平成23年12月27日 資本金 550百万円に増資

平成24年1月31日 資本金 300百万円に減資

平成27年3月10日 資本金 95百万円に減資

(2) 会社の機構

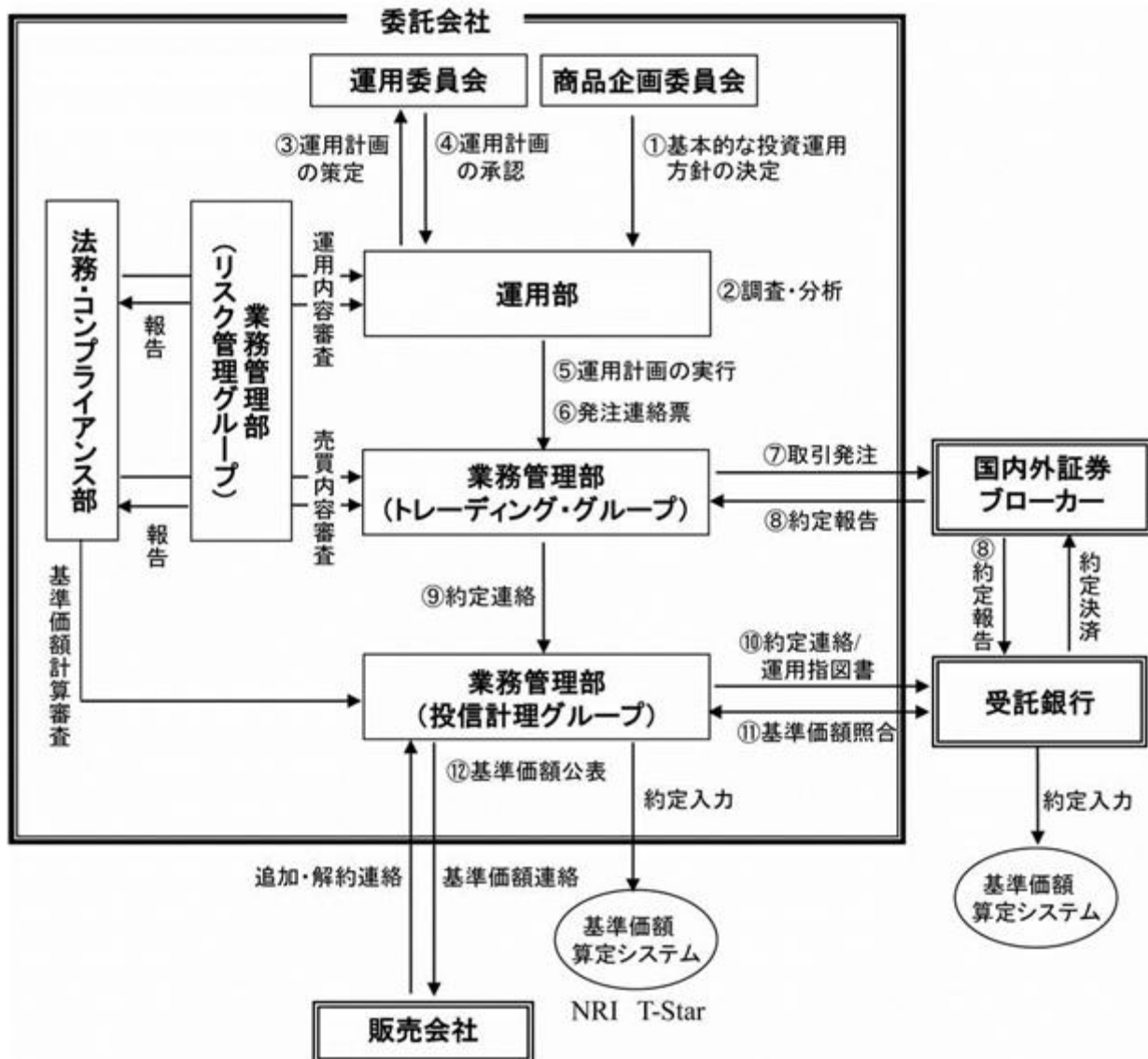
a. 組織図



b. 投資信託財産の運用の指図に係わる決定を行なう社内組織：

代表取締役、運用担当取締役、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される商品企画委員会を投資運用方針の審議・決定機関として、その決定に則り、運用部門が運用計画の策定、信託財産の運用の指図に関する事項を担当しています。投資方針の決定から運用の指図及び投信計理処理の流れは、下図「投資運用の意思決定と運用指図実施及び計理処理の流れ」のとおりです。

投資運用の意思決定と運用指図実施及び計理処理の流れ



※ 内部監査室は、上記のうち委託会社の全ての業務の監査を行なっています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行なっております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年6月末日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	60	173,124
単位型株式投資信託	29	56,134
追加型公社債投資信託		
単位型公社債投資信託	5	17,124
合計	94	246,382

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
(資産の部)				
流動資産				
1 現金・預金		129,035		172,735
2 関係会社短期貸付金		450,000		-
3 前払費用		7,456		10,108
4 関係会社未収入金		-		472
5 未収委託者報酬		125,065		222,736
6 未収運用受託報酬		46,080		47,738
7 金銭の信託		1,000		1,000
8 繰延税金資産		-		27,077
9 その他		18,613		7,581
流動資産合計		777,250		489,450
固定資産				
1 有形固定資産		12,077		7,548
(1) 建物 *1	6,177		5,356	
(2) 器具備品 *1	1,758		2,192	
(3) リース資産 *1	4,141		-	
2 無形固定資産		3,951		1,326
(1) ソフトウェア	3,951		1,326	
3 投資その他の資産		95,953		209,096
(1) 投資有価証券	15,953		131,955	
(2) 関係会社株式	80,000		77,040	
(3) 出資金	-		100	
固定資産合計		111,982		217,972
資産合計		889,233		707,422
(負債の部)				
流動負債				
1 1年内返済予定の長期借入金		54,160		-
2 未払金		8,815		26,195
3 関係会社未払金		4,019		3,842
4 未払手数料		29,056		62,080
5 未払費用		49,834		44,921
6 リース債務		4,612		-
7 未払法人税等		3,673		949
8 賞与引当金		7,104		15,863
9 インセンティブ給引当金		372		-
10 預り金		16,649		31,940
11 その他		-		1,578
流動負債合計		178,299		187,372
固定負債				
1 退職給付引当金		4,706		4,706
2 繰延税金負債		330		2,263
3 その他		-		394
固定負債合計		5,036		7,364
負債合計		183,336		194,736
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金		300,000		95,000
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	348,212		253,212	
(2) その他資本剰余金	316,344		57,136	
資本剰余金計		664,557		310,348
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	259,257		103,199	
利益剰余金計		259,257		103,199
株主資本合計		705,299		508,547

評価・換算差額等 (1) 其他有価証券評価差額金	597		4,138	
評価・換算差額等合計		597		4,138
純資産合計		705,896		512,685
負債・純資産合計		889,233		707,422

（２）【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
1 委託者報酬		600,226		901,637
2 運用受託報酬		276,946		180,307
3 その他営業収益		58,040		15,555
営業収益計		935,213		1,097,499
営業費用				
1 支払手数料		159,505		233,315
2 広告宣伝費		613		2,706
3 調査費		164,899		186,789
(1) 調査費	41,409		30,378	
(2) 委託調査費	123,490		156,410	
4 委託計算費		37,507		40,478
5 振替投信費		1,871		3,251
6 営業雑経費		18,461		17,312
(1) 通信費	4,856		3,939	
(2) 印刷費	10,146		6,072	
(3) 諸会費	3,020		2,495	
(4) その他	438		4,806	
営業費用計		382,860		483,853
一般管理費				
1 給与		383,030		275,841
(1) 役員報酬	46,497		37,530	
(2) 給与・手当	303,589		215,818	
(3) 賞与	21,171		2,897	
(4) 賞与引当金繰入額	7,104		15,863	
(5) インセンティブ給	4,295		1,039	
(6) インセンティブ給引当金繰入額	372		-	
(7) その他報酬給料	-		2,692	
2 事務委託費		174,939		131,980
3 交際費		1,211		1,013
4 旅費交通費		4,684		6,467
5 租税公課		4,941		1,983
6 不動産賃借料		23,302		26,230
7 退職給付費用		4,156		3,562
8 福利厚生費		42,755		35,034
9 固定資産減価償却費		9,398		7,803
10 諸経費		18,300		18,155
一般管理費計		666,721		508,072
営業利益又は営業損失（ ）		114,368		105,574
営業外収益				
1 受取利息		1,168		901
2 受取配当金		80		139
3 為替差益		626		4
4 投資有価証券償還益		212		243
5 子会社清算益		923		-
6 業務受託収入		2,285		2,222
7 雑収入		979		481
8 その他		-		112
営業外収益計		6,276		4,103
営業外費用				
1 支払利息		1,878		223
2 投資有価証券評価損		974		-
3 組織再編費用		519		-

4 雑損失		2,962		-
営業外費用計		6,335		223
経常利益又は経常損失()		114,426		109,455
特別損失				
1 減損損失 *1		-		1,973
2 固定資産除却損 *2		419		421
3 事務所移転損失 *3		7,526		-
4 関係会社株式評価損 *4		-		2,959
5 特別退職金 *5		19,800		-
特別損失計		27,747		5,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		142,173		104,100
法人税、住民税及び事業税		969		950
法人税等調整額		-		27,077
当期純利益又は当期純損失()		143,143		130,228

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	300,000	348,212	-	348,212	116,113	116,113
当期変動額						
合併による増加			316,344	316,344		
当期純損失（ ）					143,143	143,143
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	316,344	316,344	143,143	143,143
当期末残高	300,000	348,212	316,344	664,557	259,257	259,257

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	532,098	476	476	532,575
当期変動額				
合併による増加	316,344			316,344
当期純損失（ ）	143,143			143,143
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		120	120	120
当期変動額合計	173,201	120	120	173,321
当期末残高	705,299	597	597	705,896

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	348,212	316,344	664,557	259,257	259,257
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替	205,000		205,000	205,000		
資本準備金からその他資本剰余金への振替		95,000	95,000	-		
剰余金（その他資本剰余金）の配当			299,950	299,950		
欠損填補			259,257	259,257	259,257	259,257
剰余金の配当					27,029	27,029
当期純利益					130,228	130,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	205,000	95,000	259,208	354,208	362,456	362,456
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	103,199	103,199

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	705,299	597	597	705,896
当期変動額				
資本金から資本剰余金への振替	-			-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-			-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	299,950			299,950
欠損填補	-			-
剰余金の配当	27,029			27,029
当期純利益	130,228			130,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,540	3,540	3,540
当期変動額合計	196,751	3,540	3,540	193,211
当期末残高	508,547	4,138	4,138	512,685

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品4～20年です。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 インセンティブ給引当金 専門職従業員（アセットマネージャー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年9月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時に支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。
4 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,383千円であります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,398千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
	*1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 場所：本社（東京都品川区） 用途：サーバー機器 種類：リース資産（未経過リース料） 上記サーバー機器は、今後の利用見込がなくなったため、未経過リース料総額を固定資産（リース資産）の帳簿価額とみなし、回収可能価額を零として全額減額し、減損損失として1,973千円を計上しました。
*2 固定資産除却損の内訳 器具備品 419千円	*2 固定資産除却損の内訳 器具備品 66千円 ソフトウェア 355千円
*3 事務所移転損失 事務所移転に伴う原状回復費用、廃材処理費用等 であります。	
	*4 関係会社株式評価損 関係会社であるマネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式評価損であります。
*5 特別退職金 希望退職制度実施における早期退職一時金（特別退職金）であります。	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	30,100	41,029	-	71,129
合計	30,100	41,029	-	71,129

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

アストマックス投資顧問株式会社を吸収合併したことに伴う増加 41,029株

2．配当金に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 及び 平成27年1月28日 臨時株主総会	普通株式	299	4,217	平成26年3月31日	平成27年3月10日
平成27年3月23日 定例取締役会	普通株式	27	380	平成26年9月30日	平成27年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定例株主総会	普通株式	利益剰余金	57	810	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

バックアップシステムにおけるサーバー（有形固定資産）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金確保の観点から、資金運用については短期的な預金等に限定しております。前事業年度及び当事業年度において金融機関からの借入及び社債発行等による資金の調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債権である未収運用受託報酬は、商品投資顧問業及び投資助言業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

関係会社短期貸付金は、親会社グループとの極度融資契約による取引条件に基づき管理されておりますので性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、投資運用業等の債務であり、会社で定められた手続きに従い管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	129,035	129,035	-
(2) 関係会社短期貸付金	450,000	450,000	-
(3) 未収委託者報酬	125,065	125,065	-
(4) 未収運用受託報酬	46,080	46,080	-
(5) 未収収益	9,328	9,328	-
(6) 投資有価証券	15,928	15,928	-
資産計	775,437	775,437	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	54,160	54,160	-
(2) 未払金	8,815	8,815	-
(3) 関係会社未払金	4,019	4,019	-
(4) 未払手数料	29,056	29,056	-
(5) 未払費用	49,834	49,834	-
負債計	145,886	145,886	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期貸付金

契約期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載しております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

残存借入期間が短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払手数料、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	172,735	172,735	-
(2) 関係会社未収入金	472	472	-
(3) 未収委託者報酬	222,736	222,736	-
(4) 未収運用受託報酬	47,738	47,738	-
(5) 未収収益	2,874	2,874	-
(6) 投資有価証券	131,901	131,901	-
資産計	578,458	578,458	-
(1) 未払金	26,195	26,195	-
(2) 関係会社未払金	3,842	3,842	-
(3) 未払手数料	62,080	62,080	-
(4) 未払費用	44,921	44,921	-
負債計	137,039	137,039	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(2) 関係会社未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 未払金、(2) 関係会社未払金、(3) 未払手数料、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
関係会社株式(注1)(注2)	80,000	77,040
匿名組合出資金(注1)	25	53
出資金(注1)	-	100

(注1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注2) 当事業年度において、関係会社株式について2,959千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	129,035	-	-
関係会社短期貸付金	450,000	-	-
未収委託者報酬	125,065	-	-
未収運用受託報酬	46,080	-	-
未収収益	9,328	-	-

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	172,735	-	-
関係会社未収入金	472	-	-
未収委託者報酬	222,736	-	-
未収運用受託報酬	47,738	-	-
未収収益	2,874	-	-

(注) 4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	54,160	-	-
未払金	8,815	-	-
関係会社未払金	4,019	-	-
未払手数料	29,056	-	-
未払費用	49,834	-	-

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
未払金	26,195	-	-
関係会社未払金	3,842	-	-
未払手数料	62,080	-	-
未払費用	44,921	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの(注)	7,465	6,000	1,465
小計	7,465	6,000	1,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの(注)	8,463	9,000	536
小計	8,463	9,000	536
合計	15,928	15,000	928

（注）取得原価の内訳

投資信託受益証券 15,000千円

当事業年度（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの(注)	121,177	112,500	8,677
小計	121,177	112,500	8,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの(注)	10,724	13,000	2,275
小計	10,724	13,000	2,275
合計	131,901	125,500	6,401

（注）取得原価の内訳

投資信託受益証券 125,500千円

2. 償還したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	7,212	443	231
合計	7,212	443	231

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	2,743	243	-
合計	2,743	243	-

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

合併による人事制度統合により、消滅会社で採用していた確定給付制度(退職一時金制度)を平成25年9月30日付で廃止し、当社では確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定給付制度（退職一時金制度）廃止にあたり確定給付制度の対象者とは、廃止日における要支給額を退職時に支払うことで同意を得ております。このため廃止日における要支給額を基に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付債務（退職給付引当金）を計上しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	9,355千円	4,706千円
退職給付費用	907千円	-
退職給付の支払額	5,557千円	-
退職給付引当金の期末残高	4,706千円	4,706千円

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
退職給付引当金	4,706千円	4,706千円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	4,706千円	4,706千円

（3）退職給付費用

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

簡便法で計算した退職給付費用 907千円
早期割増退職金（注） 19,800千円

（注）特別損失の「特別退職金」として計上しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

簡便法で計算した退職給付費用はありません。

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）3,249千円、当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）3,562千円であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円）	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 378,796	繰越欠損金 326,600
その他 6,305	その他 10,531
繰延税金資産小計 385,102	繰延税金資産小計 337,131
評価性引当金 385,102	評価性引当金 310,054
繰延税金資産計 <u>-</u>	繰延税金資産計 <u>27,077</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 330	その他有価証券 2,263
評価差額金	評価差額金
繰延税金負債計 330	繰延税金負債計 2,263
繰延税金負債の純額 330	繰延税金負債の純額 2,263
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 37.11%
	住民税均等割 0.91%
	評価性引当金額の減少 70.47%
	繰越欠損金の切捨による期末繰延税金資産の減額修正 6.76%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.29%
	その他 0.70%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.10%</u>
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。 この税率変更による影響は軽微であります。	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成27年3月10日に資本金の額が95百万円に減少したことにより、当事業年度の実効税率は、前事業年度の35.64%から37.11%に変更されております。また「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.36%に変更しております。 この税率変更による影響は、軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
667,378	103,580	164,254	935,213

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
944,316	69,208	83,975	1,097,499

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス株式会社	東京都品川区	2,005	持株会社	(被所有) 直接 99.6	役員の兼務、 業務委託、 資金の貸付	業務委託料 (注1)	145,733	関係会社 未払金	4,019
							資金の貸付 (注2)	580,000	関係会社 短期貸付金	450,000
							資金の返済 (注2)	130,000		
							貸付利息(注2)	1,151	関係会社 未収収益	103

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。

なお、担保の差し入れは受けておりません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス株式会社	東京都品川区	2,008	持株会社	(被所有) 直接 99.6	役員の兼務、 業務委託、 資金の貸付	業務委託料 (注1)	108,005	関係会社 未払金	3,829
							資金の返済 (注2)	450,000	-	-
							貸付利息(注2)	901	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。

なお、担保の差し入れは受けておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アストマックス株式会社（東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	9,924円18銭	7,207円83銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額（ ）	2,012円45銭	1,830円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額又は当期純損失金額（ ）	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
純資産の部の合計額	705,896千円	512,685千円
普通株式に係る期末の純資産額	705,896千円	512,685千円
普通株式の発行済株式数	71,129株	71,129株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	71,129株	71,129株

（注2）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金 額（ ）	143,143千円	130,228千円
普通株式に係る当期純利益金額又 は当期純損失金額（ ）	143,143千円	130,228千円
普通株式の期中平均株式数	71,129株	71,129株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、委託会社グループ（委託会社の親会社（持株会社）であるアストマックス株式会社及びアストマックス株式会社の関係会社（各事業会社）をいいます。）の資本政策上の観点から、その他資本剰余金を原資とする配当を行うとともに、財務体質健全化の観点から繰越利益剰余金の欠損を解消することを目的に平成27年3月10日を効力発生日として減資を行ないました。当該減資の結果、資本金は95百万円となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

平成27年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（資本金の額は平成27年3月末日現在）

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行ないます。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの形態等を記載をする場合があります。
- (2) 有価証券届出書「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 目論見書の巻末に約款等を掲載することがあります。
- (6) 目論見書に委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載することがあります。
- (7) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (8) 目論見書に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載することがあります。
- (9) 目論見書に最新の運用実績、運用状況を記載することがあります。
- (10) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

アストマックス投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 克 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアストマックス投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。